

Title	銀行の収益性決定要因分析：日本と韓国の銀行の比較
Sub Title	
Author	韓, 保和(Han, Boha) 村上, 裕太郎(Murakami, Yutaro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2011
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	<p>本研究では「銀行の収益要素分析」を行うため、銀行の経常収益や経常費用、経常利益に影響を与える要因として資産増加率と多角化を説明変数として用いる。資産増加率と多角化という説明変数に対し、総資産増加率が上昇すると収益性も上昇する、多角化は収益性を上昇させるという二つの仮説を立て検証する。また、その検証結果を韓国の銀行の収益に関する先行研究と比較することによって、今後の銀行の課題についても考える。</p> <p>被説明変数としては、経常収益を用いる。また、経常費用及び経常収益も被説明変数として用いることで、各被説明変数の説明変数へのインパクトの大きさを分析することができる。その後、それぞれの項目を総資産で割ることで銀行の規模を考慮した比較をする。そのほか、預金に対するリスク管理債権の割合や預金と貸出金の割合、総資産の自然対数をコントロール変数として用いる。</p> <p>検証の結果、資産増加率は仮説と異なり収益に有意でないことが分かった。しかし、資産増加率は費用の削減にも負で有意に効き、その影響から利益には正の影響を与えることが分かった。この結果は、資産の増加率は収益に負に有意であるという韓国の先行研究結果と比較できる。また、資産の増加率を都銀と地銀に分けて分析を行うと、その結果は異なってくる。両方とも資産増加率は収益に有意ではないが、費用と利益の項目まで見てみると資産増加率が地銀の利益には正で有意であることが分かる。</p> <p>韓国の銀行の資産の増加率に関する結果では、日本の銀行と同様に総資産1円当たり経常費用削減の効果が現れているにもかかわらず、総資産1円当たり経常収益にインパクトが大きいため、総資産1円当たり経常収益にその影響が現れてないと考えられる。これは、韓国の国内市場で銀行間の規模競争が激しく、資産増加率の増加による費用効果より、規模そのものだけを大きくしていたことによる逆効果が影響を与えていると考えられる。その逆効果としては、規模の拡大の段階での支店の不効率や、人材の不効率、過当競争による収益削減などが考えられる。このような結果は、今後日本の銀行の大型化の際、考えるべき課題でもある。</p> <p>多角化に関しては、都銀と地銀を合わせたデータと都銀のみのデータの経常収益に関する項目だけで有意であることが判明された。企業の多角化が進むと総資産1円当たりの経常収益が増加することは、銀行が利子収益以外の収益源を持つことは収益性を向上させることに有意であることを意味している。それと比べ地銀の場合は、多角化は費用に負で有意、すなわち多角化が進むと費用を削減するという結果を見ることが出来る。これは既存の貸出業務以外の業務を行うことによって経常費用が減少していることを意味している。</p> <p>韓国の銀行に関しては、多角化は銀行の総資産1円当たり経常収益に有意で正の影響（都銀）を与えることが分かる。これは日本の銀行の多角化に関する分析と同じ結果である。日本の銀行と異なる点としては、多角化が総資産1円当たり経常利益に対しても有意で正の影響（都銀）を与えていることである。これは、韓国の銀行は多角化による商品の多様化により収益も増加しており、新しい事業も安定しそれが収益にも正の影響を与えているためだと考えられる。銀行の場合、多角化による人材の活用などが他の産業と比べ比較的しやすく、多角化による収益の増加は利益の増加にも比較的に繋がりやすい。人材の活用や、その他多角化のための投下費用効率を上げることによって、日本の銀行でも韓国の銀行と同様、多角化が収益に有意に正の影響を与えられると考えられる。</p> <p>銀行にとって資産の増加は収益増加に繋がる。しかし、単なる資産の増加だけではなくそれに伴った収益性の増加も行われなければならない。また、過度な規模競争だけではなく、業務の多角化や商品数の拡大によりその競争力強化に集中する必要がある、これを今後の銀行業の課題である。</p>
Notes	修士学位論文. 2011年度経営学 第2688号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002011-2688

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文 2011 年度

論文題名

銀行の収益性決定要因分析

- 日本と韓国の銀行の比較 -

主 査	村上 裕太郎 准教授
副 査	太田 康広 教授
副 査	井上 光太郎 准教授
副 査	

2012年 3月 2日 提出

学籍番号	81030971	氏 名	韓 保和 (ハン ボハ)
------	----------	-----	--------------

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和 (ハンボハ)

所属ゼミ	村上 ゼミ	学籍番号	81030971	氏名	韓 保和
銀行の収益性決定要因分析 - 日本と韓国の比較 -					

本研究では「銀行の収益要素分析」を行うため、銀行の経常収益や経常費用、経常利益に影響を与える要因として資産増加率と多角化を説明変数として用いる。資産増加率と多角化という説明変数に対し、総資産増加率が上昇すると収益性も上昇する、多角化は収益性を上昇させるという二つの仮説を立て検証する。また、その検証結果を韓国の銀行の収益に関する先行研究と比較することによって、今後の銀行の課題についても考える。

被説明変数としては、経常収益を用いる。また、経常費用及び経常収益も被説明変数として用いることで、各被説明変数の説明変数へのインパクトの大きさを分析することができる。その後、それぞれの項目を総資産で割ることで銀行の規模を考慮した比較をする。そのほか、預金に対するリスク管理債権の割合や預金と貸出金の割合、総資産の自然対数をコントロール変数として用いる。

検証の結果、資産増加率は仮説と異なり収益に有意でないことが分かった。しかし、資産増加率は費用の削減にも負で有意に効き、その影響から利益には正の影響を与えることが分かった。この結果は、資産の増加率は収益に負に有意であるという韓国の先行研究結果と比較できる。また、資産の増加率を都銀と地銀に分けて分析を行うと、その結果は異なってくる。両方とも資産増加率は収益に有意ではないが、費用と利益の項目まで見てみると資産増加率が地銀の利益には正で有意であることが分かる。

韓国の銀行の資産の増加率に関する結果では、日本の銀行と同様に総資産1円当たり経常費用削減の効果が現れているにもかかわらず、総資産1円当たり経常収益にインパクトが大きい。そのため、総資産1円当たり経常収益にその影響が現れてないと考えられる。これは、韓国の国内市場で銀行間の規模競争が激しく、資産増加率の増加による費用効果より、規模そのものだけを大きくしていたことによる逆効果が影響を与えていると考えられる。その逆効果としては、規模の拡大の段階での支店の不効率や、人材の不効率、過当競争による収益削減などが考えられる。このような結果は、今後日本の銀行の大型化の際、考えるべき課題でもある。

多角化に関しては、都銀と地銀を合わせたデータと都銀のみのデータの経常収益に関する項目だけで有意であることが判明された。企業の多角化が進むと総資産1円当たりの経常収益が増加することは、銀行が利子収益以外の収益源を持つことは収益性を向上させることに有意であることを意味している。それと比べ地銀の場合は、多角化は費用に負で有意、すなわち多角化が進むと費用を削減するという結果を見ることが出来る。これは既存の貸出業務以外の業務

を行うことによって経常費用が減少していることを意味している。

韓国の銀行に関しては、多角化は銀行の総資産1円当たり経常収益に有意で正の影響（都銀）を与えることが分かる。これは日本の銀行の多角化に関する分析と同じ結果である。日本の銀行と異なる点としては、多角化が総資産1円当たり経常利益に対しても有意で正の影響（都銀）を与えていることである。これは、韓国の銀行は多角化による商品の多様化により収益も増加しており、新しい事業も安定しそれが収益にも正の影響を与えているためだと考えられる。銀行の場合、多角化による人材の活用などが他の産業と比べ比較的にしやすく、多角化による収益の増加は利益の増加にも比較的に繋がりがやすい。人材の活用や、その他多角化のための投下費用効率を上げることによって、日本の銀行でも韓国の銀行と同様、多角化が収益に有意に正の影響を与えられると考えられる。

銀行にとって資産の増加は収益増加に繋がる。しかし、単なる資産の増加だけではなくそれに伴った収益性の増加も行われなければならない。また、過度な規模競争だけではなく、業務の多角化や商品数の拡大によりその競争力強化に集中する必要がある、これを今後の銀行業の課題である。

目次

1 問題意識

- 1-1 企業の社会的責任
- 1-2 利益と収益、費用の関係
- 1-3 銀行の収益に関する問題意識

2 研究の背景

- 2-1 銀行と事業会社の収益性比較
- 2-2 韓国の先行研究との比較の必要性

3 先行研究レビューと本研究の位置づけ

4 仮説設定とリサーチデザイン

- 4-1 経常収益、経常費用、経常利益
- 4-2 総資産増加率
- 4-3 多角化
- 4-4 リスク管理債権率、預貸率、総資産の自然対数

5 分析結果

6 まとめ

7 今後の課題

8 参考文献

9 回帰分析結果のまとめ

10 謝辞

1 問題意識

1-1 企業の社会的責任

「企業」は顧客が必要とする材やサービスを提供し、その対価として得られた収益から費用を引き、残りをよりよいサービスを提供するため再び投資する。企業はこの過程が繰り返していくことによって、社会的責任を果たしながら成長していく。

経営資源を投下し得られた収益から、かかった費用を差し引いたものが利益である。企業の目的は、この利益を残すことである。利益は企業成長の源であり、企業が利益を上げるために行う経済活動は社会も成長させる。顧客により多くの満足を与え、そこから得られた利益を通じ成長していく。これは、経済主体として、企業の社会的責任であり存在の意味でもある。

1-2 利益と収益、費用の関係

利益を最大にするためには収益を上げるか費用を下げる必要がある。費用を下げるための努力は、投下する経営資源の効率性を上げる方法である。そのため、効率性をあげ利益を上げられる範囲は「投下した資源の範囲内」に限られる。それに対して収益は、その拡大の範囲が限られてはいない。

企業が社会的責任を果たすためには利益を残す必要があり、利益を残すためにはまず収益を上げなければならない。収益を上げるための活動を十分に行ってから、費用削減のための行動も加え利益を最大化させるべきである。そこでこの論文では、資産の増加率と多角化が収益に与える影響を先に分析する。その後、同項目が費用や利益に与える影響も分析し、銀行が継続的に成長しつつ社会的責任を果たす方法について考える。

1-3 銀行の収益に関する問題意識

企業の資金調達には、証券市場から直接資金を調達する方法と、銀行から資金を借り入れる間接的方法がある。日本や韓国の経済発展の過程では政府が介入しており、企業に対する銀行の資金運用にもその影響力を持っていたため、多くの企業は銀行を通じて資金を調達してきた。

このような過程で銀行産業の民営化は他の産業と比べ遅れており、事業領域の拡大や多角化の重要性も高くなかったのである。しかし、各国の金融市場での政府規制は緩和されつつであり、企業のビジネス領域はグローバルに拡大している。このような変化の中、国内の産業を支えながら安定的な経営が求められた銀行業界にも変化が求められている。事業領域の拡大はもはや欠かせられない経営課題になってきたのである。

このような銀行の変革が求められているからこそ、銀行がここ最近行ってきた大型化や多角化が収益に与える影響について考察する。銀行が経済的主体として社会的責任を果たすためには利益を残す必要があり、利益を残すためにはまず収益を上げなければならない。そこでこの論文では、資産の増加率と多角化が収益に与える影響を先に分析する。その後、資産の増加率と多角化が費用や利益に与える影響も分析し、それぞれの項目に与えるインパクトの大きさを確認する。このような分析を通じ、銀行が市場環境変化への対応するために必要なことについて考察することがこの論文の目的である。

2 研究の背景

2-1 銀行と事業会社の比較

市場に必要とされるものを提供し、そこから得られたものを再び投資し経済を循環させるという点で、銀行も一つの企業である。しかし、その提供する商品が金融商品や資金の流通をサポートするという点は事業会社とは異なる。

このような性質の違いから、資産（投下して運用する材料）の構成やその資産の投下にかかった費用、投下した経営資源から得られた収益の構成は事業会社と多くの違いを持つ。まずはこの違いを理解した上で、今後の収益拡大に必要な要素について分析を行う。

①財務諸表の構成

事業会社は、流動と固定に勘定科目が分けられている。それに対して銀行の勘定科目は、類似した科目ごとに分けた後、その中で相対的に流動性が高い科目を先に計上している。

②貸借対照表

	特徴
金融資産/金融負債	一般企業に比べ、金融資産及び負債の割合が高い。
有価証券	資産全体に対して、有価証券に投下された割合が高い。

銀行はそのビジネスモデル上負債の割合が高く、その安全性の評価には負債比率を見ることは適切ではない。銀行の安全性を評価する際は、リスク管理債権などの無収益資産や BIS 比率などで評価すべきである。

また、銀行は投資を目的に購入する有価証券の割合が高く、その資金の運用が事業会社と比べ保守的であることも理解している必要がある。

③損益計算書

製造業などとは異なり、売上高、売上原価の区別がされていない。これは、生産時点と販売時点が区別されない銀行業務の特徴を表している。また、銀行にとっての売上高とは、利子収益、金融資産の評価または処分収益、金融サービス提供による手数料収益などである。

銀行にとっての売上原価とは、利子費用、金融資産の評価または処分損失、サービス利用などに関する費用などであり、これは事業会社の営業費用と類似している。営業外収益と費用の処理も、事業会社が営業外収益と費用として計上する受取利息、割引費用、社債利息などの資金調達費用などを、営業収益と営業費用として計上する。銀行の業務上、資金の仲介業務が営業活動であるため、営業収益および営業費用として計上することができるのである。

また、銀行にとっての営業外収益には賃借料、有形資産の処分利益などが、営業外費用としては有形固定資産の処分損失、寄付金、災害損失などもある。

2-2 韓国の銀行との比較の必要性

国内市場の規模が小さく飽和状態であり、事業領域の拡大や積極的な海外進出は長期的な成長のため欠かせられない。このような点で、日本と韓国の産業市場は類似している。各企業は事業領域の拡大や事業地域の拡大を通じ、長期的な成長のための基盤を固めている。

それと比べ、日本と韓国の銀行の事業拡大や海外展開のスピードは遅れている。両国の産業発展の過程には政府の介入があり、その規制に守られつつ成長してきたのである。これによって銀行業界は、市場の変化に大きく左右されず、国内基盤を中心に成長してきたのである。そのため、事業領域や事業地域の多角化は、経営戦略上の大きなキーワードではなかったのである。

企業のグローバル化と共に各国の国家間の規制や金融機関の間の金融規制も緩和され、銀行の競争環境は厳しくなってきた。銀行の競争環境は、安定的で限られていた環境ではなくなってきたのである。このような銀行業界にもその変化が表れ始めている。各規制が緩和され、それにより市場の環境変化に露出されるようになったのである。もはや銀行業界にも、業界内での競争のみならず、外部環境の変化や業界外の代替による戦略的対応が重要になってきたのである。

アジアの銀行が巨大規模をもつ大手銀行の競争で激化されているグローバル舞台で活躍するためには、協力は欠かせられないものである。ビジネス環境を始め地理的にも文化的にもその距離が近い日本と韓国の比較は、今後の協力にあたって欠かせられない一段階である。

本研究では、日本の銀行の収益を始め費用や利益に関する分析結果を、韓国の先行研究と比較する。その結果からみられる違いや共通点を、両国の異なった背景の下での銀行の役割について考察しながら分析を行う。日本の銀行と韓国の銀行の違いや共通点を分析し、今後のアジア金融機関の方向性に関して考察することが日本と韓国の銀行を比較する意味である。

3 先行研究レビューと本研究の位置づけ

銀行の資産増加と収益に関する分析については、コ他（2009）とコ・リ（2010）の研究が上げられる。2つの研究は、資産の増加率は収益性に負で有意であるということを検証している。特にコ・リの研究は2000年から2009年まで10年間の韓国の銀行（都市銀行7行と地方銀行13行）の財務データを用いた分析であり、地銀より都銀の方が資産の増加率が収益に与えるインパクトが大きいことを明らかにしている。

銀行の多角化に関する研究としては、ミン（1999）とキム（2011）の研究を参考にしている。ミン・ソル（1999）は、1990年から1995年の間、ヨーロッパ5カ国の個別銀行の資料を利用し、兼業をしている銀行のプレミアムに関する分析を行った。彼らは、銀行が兼業化（多角化）することは、特定業務に専業するより平均的に高い期待成果をもたらすと分析している。

キム（2011）は、韓国の銀行のデータにより作成されたものである。キム（2011）によると、非利子収益拡大が銀行の財務指標に与える影響に関する研究では、手数料収益の増加、すなわち銀行にとっての多角化はROEを増加させることが分かる。これらの先行研究は、銀行の多角化は銀行の収益に正で有意であることを表している。

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

これらの韓国の先行研究を通じ、韓国の銀行では資産の増加率は収益に有意に負の影響を与え、多角化は有意に正の影響を与えることが分かった。これらの韓国の銀行のデータを元に分析を行った先行研究と日本のデータを元に分析を行った本研究を比較し、日本と韓国の銀行の現状を比較する。これを通じ、両国の銀行産業の理解を深めることが本研究の意義であり目的である。

4 仮説設定とリサーチデザイン

本研究では「銀行の収益要素分析」を行うため、銀行の経常収益や経常費用、経常利益に影響を与える要因として資産増加率と多角化を説明変数として用いる。資産増加率と多角化という説明変数に対し、総資産増加率が上昇すると収益性も上昇する、多角化は収益性を上昇させるという二つの仮説を立て検証する。また、その検証結果を韓国の銀行の収益に関する先行研究と比較することによって、今後の銀行の課題についても考える。

被説明変数としては、経常収益を用いる。また、経常費用及び経常収益も被説明変数として用いることで、各被説明変数の説明変数へのインパクトの大きさも分析する。その後、それぞれの項目を総資産で割ることで銀行の規模を考慮した比較をする。そのほか、預金に対するリスク管理債権の割合や預金と貸出金の割合、総資産の自然対数をコントロール変数として用いる。

<研究モデル及び変数の定義>

$$\begin{aligned}
 Y_1 &= \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \beta_4 X_4 + \beta_5 X_5 + \sum_{t=2001}^{2009} \beta_6 X_6 + \beta_7 X_7 + \varepsilon \\
 Y_2 &= \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \beta_4 X_4 + \beta_5 X_5 + \sum_{t=2001}^{2009} \beta_6 X_6 + \beta_7 X_7 + \varepsilon \\
 Y_3 &= \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \beta_3 X_3 + \beta_4 X_4 + \beta_5 X_5 + \sum_{t=2001}^{2009} \beta_6 X_6 + \beta_7 X_7 + \varepsilon
 \end{aligned}$$

変数種類	記号	変数の定義	計算式
被説明変数	Y ₁	収益性	経常収益 / 総資産
	Y ₂	費用効率	経常費用 / 総資産
	Y ₃	ROE	経常利益 / 総資産
説明変数	X ₁	資産増加率	(今年度資産総額 - 前年度資産総額) / 前年度資産総額
	X ₂	多角化	1 - (SH ² _{IR} + SH ² _{NIR}) ※詳しくは4-3参考
コントロール変数	X ₃	リスク管理債権率	リスク管理債権率 / 預金額
	X ₄	預貸率	貸出額 / 預金額
	X ₅	log 総資産	
	X ₆	年次ダミー	2000年～2010年
	X ₇	※ ¹ 都銀ダミー	

※1 都銀と地銀を合わせた分析のみ適用

4-1 経常収益、経常費用、経常利益

本研究は銀行の収益性決定要因分析を行うため、資産の増加率や多角化を被説明変数として分析を行う。費用の効率性、すなわち投下された資源の範囲内でいかにその効率性を上げるかという点に注目するのはではなく、その拡大の範囲が限られていない収益に焦点を当てるのである。

企業が社会的責任を果たすために収益を上げることは欠かせられない。そして企業の収益から社会的責任を果たすまでの流れをみるためには、収益のみならず費用や収益に被説明変数が与えているインパクトの分析も必要となる。そのため、経常収益のみならず、経常費用や経常利益の分析も行う。

各収益項目や費用項目を使わず経常収益や経常費用を用いたのは、銀行の業務の上の特徴を考慮したからである。銀行業は製造業とは異なり、原材料費などの割合より人件費などの割合が高い。そして人件費を含めた他の費用の割り振りは財務諸表上のデータでは区別することが難しく、区別されている項目の相関も高く区別することが難しい。そのため、経常収益や経常費用、その差である経常利益を用いて分析を行う。

4-2 総資産増加率

一つ目の仮説は、「総資産増加率が增大すると収益も増大する」ということである。総資産の増加率は当期総資産/前期総資産-1の式で表すことができる。

銀行の資産の多くは、預金などの借入によるものが大半を占める。そして預金と借入の多くは有価証券や貸出金として投下され、銀行の主な収益源となる。そこで、総資産増加率が增大すると収益も増大するという仮説を立てることができる。そして資産増加率の増大は、大型金融機関が与えられる信頼感や店舗数などネットワーク有意による集客効果、資金誘引力等も、収益の面での規模の経済といった強みも持つ。

銀行の大型化は、収益の拡大のみならず規模の経済を活かし費用の効率性を達成させるという目的もある。費用の面での規模の経済は、多様な金融商品を同じ人材と設備で生産することが容易である業務の特徴上、収益にシナジーを得られることを上げられる。また、大量購買による価格割引、交渉力向上の効果ももたらす。

このように、銀行の資産増加率の増大が銀行の収益増大及び銀行の継続的な成長に与える影響を検証する。

4-3 多角化

金融規制が緩和され銀行間競争が激化し始めており、銀行は利子収益中心の業務から離れ、手数料や資産管理、デリバティブなど非利子部門へと業務範囲を広げている。企業の資金調達方法やそのスケールも拡大しており、それに伴い企業の資金調達をサポートする銀行の業務範囲も拡大する必要が高まっている。

銀行は製造業などと比べ業務多角化の場合情報の相互補完性が高く、多角化が優位である。また、多様な業務を取り扱うことによってフォートポート構成の幅が広がり、顧客の要望を同じ店舗内で満足さ

「銀行の収益性決定要因分析」 -日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

せられる総合金融サービス（one-stop banking）は、顧客増加や収益源の拡大にもつながると考えられる。そこで、「多角化は、収益を増大させる」という仮説を立てる。

本研究では多角化に関する変数として先行研究（stiroh,2004; キム他、2009; 朴他、2009; リ他、2009）を参考に銀行の利子収益と非利子収益が占める割合を利用した。多角化は財務諸表上の各項目の割合で測定することができる。銀行産業の利子収益中心の構造や、収益源を多角化することによって継続可能な企業として成長が可能となるという点を考慮し、損益計算書中心の接近方法を取る。多角化を表す指標としては、Herfindal-type approach によって計算された指標を使用した。下記の式は、その指標を表しているものである。

<Herfindal-type approach>

- IR : 利子収益、NIR : 非利子収益

- 利子収益及び非利子収益の割合 (SH) = $SH_{IR} = \frac{IR}{IR+NIR}$ 、 $SH_{NIR} = \frac{NIR}{IR+NIR}$

- 多角化指標は 0~0.5 の間の値を持ち、その値が大きくなればなるほど多角化されていることを意味。

- 多角化を表す計算式 = $1 - (SH_{IR}^2 + SH_{NIR}^2)$

⇒本研究では IR=貸出金利息、NIR=役務取引等収益を用いた。

4-4 リスク管理債権率、預貸率、総資産の自然対数

コントロール変数としては、リスク管理債権率、預貸率、総資産の自然対数を用いた。資産の健全性が与える影響をコントロールする変数としてはリスク管理債権率を利用した。これは、総預金額のうち、リスク管理債権額で表している。資産の健全性は収益実現の可変性を表す指標としてとらえるため、重要な指標である。また、流動性に関するコントロールを行う為、預金額に対する貸出額の割合を用いた。銀行という産業の特徴上、一時的流動性不足による銀行の倒産は認めないため、相対的に流動性指標はその重要性が浮上しないとも言われている。しかし、収益性要素を分析するには重要な相関関係があると思われるため、説明変数として利用する。そして、銀行の規模によってその差が発生することをコントロールするため総資産の自然対数を変数として追加した。

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

5. 分析結果

本研究の対象としては、国内160行の一般銀行（楽天銀行、ソニー銀行は除外）の連結決算データを用いており、その中から都銀と地銀を合わせた分析、都銀のみの分析、地銀のみの分析に分けて分析を行った。（付表1-1から9-2参考）

表1は、総資産1円当たり経常収益、経常費用、経常利益と資産増加率、多角化指数、リスク管理債権率、預貸率、自然対数総資産の関係をまとめた表である。

表1

	①都銀+地銀	②都銀	③地銀
収益	資産増加率 -	資産増加率 -	資産増加率 -
	多角化指数 +*	多角化指数 +*	多角化指数 +
	リスク管理債権率 +***	リスク管理債権率 +***	リスク管理債権率 +
	預貸率 +***	預貸率 -	預貸率 +***
	log 総資産 -***	log 総資産 -**	log 総資産 -**
費用	資産増加率 -**	資産増加率 +	資産増加率 -
	多角化指数 -	多角化指数 +	多角化指数 -***
	リスク管理債権率 +***	リスク管理債権率 +***	リスク管理債権率 +
	預貸率 +***	預貸率 +	預貸率 -***
	log 総資産 -***	log 総資産 -	log 総資産 +***
利益	資産増加率 +**	資産増加率 -	資産増加率 +*
	多角化指数 +	多角化指数 +	多角化指数 -
	リスク管理債権率 -***	リスク管理債権率 -**	リスク管理債権率 -***
	預貸率 +	預貸率 -	預貸率 +
	log 総資産 +*	log 総資産 -	log 総資産 +***

*** : 1%有意

** : 5%有意

* : 10%有意

検証の結果、資産増加率は収益性に負の影響を与えていたが、有意でなかった。しかし、資産増加率は都銀と地銀を合わせたデータの費用削減に負で有意（5%有意）であったので、その影響から利益に対しては正で有意（5%有意）であった。この結果は、資産の増加率は収益に負に有意（5%有意）であるという韓国の先行研究結果と、ほぼ整合的であった。

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

資産の増加率を都銀と地銀に分けて分析を行うと、都銀と地銀両方とも資産増加率は収益に有意でないことがわかる。また、費用と利益の項目まで見てみると、資産増加率は都銀の利益には有意でなく、地銀の利益には正で有意（10%有意）であることも分かる。

多角化に関しては、都銀と地銀を合わせたデータ（5%有意）と、都銀のみのデータ（10%有意）の収益に関する項目だけで有意であることが分かった。それと比べ地銀の場合は、多角化は費用に負で有意（5%有意）、すなわち多角化が進むと費用を削減できることが分かる。

表2は、日本の銀行の総資産1円当たりの経常収益、経常費用、経常利益を被説明変数とし、総資産増加率と多角化を説明変数として、都銀と地銀を合わせてデータと都銀のみのデータ、地銀のみのデータに分けた分析結果のまとめ表である。表3は、韓国の先行研究をもとに韓国の銀行の総資産1円当たりの経常収益、経常費用、経常利益を被説明変数とし、総資産増加率と多角化を説明変数として、都銀と地銀を合わせてデータと都銀のみのデータ、地銀のみのデータに分けた分析結果のまとめ表である。

<表2 日本の銀行>

日本の銀行	被説明変数	都銀+地銀	都銀	地銀
総資産増加率	経常収益	—	—	—
	経常費用	— **	+	—
	経常利益	+ **	—	+ *
多角化	経常収益	+ *	+ *	+
	経常費用	—	+	— ***
	経常利益	+	+	—

<表3 韓国の銀行>

先行研究（韓国）	被説明変数	都銀+地銀	都銀	地銀
総資産増加率	経常収益	—**	—**	—**
	経常費用	—**	—**	—**
	経常利益	—	—	—
多角化	経常収益	+	+***	+**
	経常費用	+	+	—
	経常利益	+	+***	+**

*** : 1%有意
** : 5%有意
* : 10%有意

銀行の継続的な成長のためには、その収益源が安定的で継続可能でなければならない。そして、その収益から費用を引いた利益を上げて初めて経済主体としての社会責任を果たしながら継続的成長を成し遂げることができる。日本の銀行（都銀と地銀を合わせたデータ）の場合、多角化は収益に正で有意（5%有意）である。これを都銀と地銀に分けると多角化は都銀では収益に正で有意であり、地銀では費用に負で有意（1%有意、費用を削減させる）であることも分かる。このような結果は、多角化は収益に正で有意であるという韓国の先行研究結果とほぼ整合的であった。

6 まとめ

6-1 日本と韓国の比較

本研究では、日本の銀行（都銀と地銀を合わせたデータ）の場合、資産の増加率は総資産 1 円当たりの経常費用に有意（5%有意）に負の影響を、総資産 1 円当たり経常利益には有意（5%有意）に正の影響を与えることが分かった。また、銀行業務の多角化に関しては、都銀と地銀を合わせたデータの総資産 1 円当たり経常収益（5%有意）と、都銀のみのデータの経常収益（10%有意）に有意に正の影響を与えており、地銀の費用に有意（1%有意）に負の影響を与えることも分かった。

それに対し韓国銀行に関する先行研究では、資産の増加率は総資産 1 円当たりの経常収益と総資産 1 円当たりの経常費用に有意（都銀 1%有意、地銀 5%有意）に負の影響を与えることが分かる。また、銀行業務の多角化に関しては、総資産 1 円当たりの経常収益と総資産 1 円当たりの経常利益に有意に正の影響を与えることが分かる。

6-2 データの分析結果

銀行の大型化や多角化の流れが、銀行が期待しているほど収益性を上げる要因であるかを検証することは、理論的側面だけではなく実務的にも意味のある作業である。本研究では、日経 NEEDS から得られた日本国内 160 行の銀行の連結決算の財務データを対象に、2001 年から 2010 年までのデータから分析を行ったものである。また、韓国の先行研究の結果との比較を通じ、両国の銀行の比較も行っている。研究結果を要約すると下記のようなものである。

資産増加率に関する分析

資産の増加率が高くなると総資産 1 円当たり経常収益も増加するという収益性に関する仮説は、有意でないことが分かった。しかし、都銀と地銀のデータを合わせたデータの総資産 1 円当たり経常費用に関する仮説については、資産の増加率が高くなると費用を削減する効果（5%有意）があり、そこから総資産 1 円当たり経常収益に正で有意（5%有意）の結果をもたらすことが分かった。

銀行の資産増加率の増加は、合併などによる規模の拡大のケースが多い。このような結果は、まだ銀行間統合によるシナジーは生み出されていないが、統合による費用の効率が高くなりそれが利益に繋がっていると推論できる。今後、単に規模を大きくする統合ではなく、そこからシナジーを生み出せる構造を作ることによって銀行の収益性を拡大させることができると考えられる。

今回の分析で都銀のみのデータでは、資産増加率は収益・費用・利益の全ての項目に対して有意でなかった。しかし、その符号を見てみると、資産の増加率は費用に正の影響を与えていることが分かる。この費用の拡大の影響で、利益にも負の影響を与えていると考えられる。これは、都銀が規模を大きくさせるための統合費用などが重なり、利益を圧迫するとも推測できる。

韓国の銀行の資産の増加率に関する結果では、日本の銀行と同様に総資産 1 円当たり経常費用削減の効果が現れているにもかかわらず、総資産 1 円当たり経常収益にインパクトが大きい（負の影響）ため、

「銀行の収益性決定要因分析」 -日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

総資産 1 円当たり経常収益にその影響が現れてないと考えられる。これは、韓国の国内市場で銀行間の規模競争が激しく、資産増加率の増加による費用効果よりも規模そのものだけを大きくしていたことによった収益減少の逆効果が影響を与えていたと考えられる。その逆効果としては、規模の拡大の段階での支店の不効率や、人材の不効率、過当競争による収益削減などが考えられる。このような結果は、今後日本の銀行の大型化の際、考えるべき課題でもある。

多角化に関する分析

銀行の多角化は総資産 1 円当たり経常収益を増加させるという収益性に関する仮定は、正で有意であることが分かった。企業の多角化が進むと総資産 1 円当たりの経常収益が増加することは、銀行が利子収益以外の収益源を持つことは収益性を向上させることを意味している。

しかし、総資産 1 円当たり経常利益に対する影響を見てみると有意でないことが分かる。これは多角化による商品の多様化などによる収益は増加しているものの、新しい事業を安定させるための新しい投資やそれに伴う費用がかかっていたためだと考えられる。多角化が地銀の費用効率に負で有意(1%有意)であることは、都銀と比べ顧客と密着関係である性質から都銀と比べ費用を減らすことができたと考えられる。

韓国の銀行の多角化に関しては、都銀と地銀を分割した場合、銀行の総資産 1 円当たり経常収益に有意で正の影響（都銀 1%有意、地銀 5%有意）を与えることが分かる。これは日本の銀行の多角化に関する分析と同じ結果である。日本の銀行と異なる点としては、多角化が総資産 1 円当たり経常利益に対しても有意で正の影響（都銀 1%有意、地銀 5%有意）を与えていることである。これは、韓国の銀行は多角化による商品の多様化により収益も増加しており、新しい事業も安定しそれが収益にも正の影響を与えているためだと考えられる。銀行の場合、多角化による人材の活用などが他の産業と比べ比較的にしやすく、多角化による収益の増加は利益の増加にも比較的に繋がりやすい。人材の活用や、その他多角化のための投下費用効率を上げることによって、日本の銀行でも韓国の銀行と同様、多角化が収益に有意に正の影響を与えられると考えられる。

資産増加率と多角化の関係

銀行にとって資産の増加は収益増加に繋がる。しかし、単なる資産の増加だけではなくそれに伴った収益性の増加も行われなければならない。また、過度な規模競争だけではなく、業務の多角化や商品数の拡大によりその競争力強化に集中する必要がある、これを今後の銀行業の課題である。

7 今後の課題

本研究は、銀行の経常収益、経常費用、経常利益を被説明とし、資産増加率や多角化がそれぞれの被説明変数に与えるインパクトについて分析したものである。また、都銀と地銀の比較のため、都銀と地銀を分けた分析も行った。しかし、今回の研究は都銀全体、地銀全体を対象に行われており、個別銀行特有の特性を反映することはできていないという限界を持つ。個別銀行レベルよりより精密な分析が行われると、実務的にも有効であると思われる。資料獲得の難しさ、投入物や産出物の区別不可などの理由で、銀行で扱っている多様な業務範囲が全ては含まれていないことも今後の課題としたい。

資産の増加率や多角化は、経済状況にも影響を与えられるという課題もある。また、その資産の増加率や多角化の効果が現れるまで時間がかかるという課題もある。今回の研究で有意でなかった項目や負で有意である項目だとしても、市場の変化や時間が経ったことによってその効果が現れる可能性は十分ある。

また、日本と韓国の銀行を比較するにあたり、両国の政策の違いについての考察も必要である。特に、銀行業界は国の規制による制約の影響が大きく、異なった規制の下での分析結果であることを考慮する必要がある。また、規制によって異なった分析結果が表れたのか、政策的にそのような結果を導くための規制であるかの因果関係も考える必要がある。

このようなことを課題とし、今後も注目していきたい。

8 参考文献

- [1] 荒和雄(2008)『銀行の品格』、同友館
- [2] 大戸武(2007)『日本の地方銀行における貸出業務の収益力分析』、長崎大学学位論文
- [3] 川本裕子(2000)『銀行収益革命』、東洋経済新報社
- [4] キムギホ・ユンソンフン(2009)「銀行の非利子営業拡大とその脅威」. paper. 韓国銀行金融経済研究院 (in Korean)
- [5] キムソウン(2011)『非利子収益拡大が銀行の財務指標に与える影響に関する研究』、プサン大学修士論文 (in Korean)
- [6] 金融ビジネス編集部(1996)『銀行決算の見方』、東洋経済新報社
- [7] 小林慶一郎、秋吉史夫(2006)『銀行危機と借りて企業の生産性についての実証分析』独立行政法人経済産業研究所、『RIETI Discussion Paper Series』06 - J - 021
- [8] コワンソク・リドクン・キムワンジュン (2009)『韓国銀行サービスプラットフォームの収益性に関する実証研究』、管理会計研究 第9巻 (in Korean)
- [9] コワンソク・リドクン(2010)『銀行の収益性を決定する要因に関する実証研究』、mimeo (in Korean)
- [10] 全国銀行協会(2010)『わが国の銀行』、財経詳報社
- [11] 橘気俊詔(1999)『都市銀行の合併効果』大蔵省財政金融研究所, フィナンシャル・レビュー
- [12] 筒井義郎、佐竹光彦、内田浩史(2005)「都市銀行における効率性仮説」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』 05 - J - 027
- [13] 朴ジョンヒ(2009)『銀行の非利子拡大が純利子マージンに与える影響』、経済研究 第27巻 第1号: 73-100 (in Korean)
- [14] 松村勝弘(2003)『バブル崩壊後の日本の銀行収益力分析』、立命館経営学 第41巻、第6号
- [15] ミン・ソル (1999)『資源と戦略を考慮した兼業銀行の成果プレミアム研究』 mimeo (in Korean)
- [16] Williams, B., 2007. Factors Determining Net Interest Margins in Australia: domestic and Foreign Banks.
- [17] Stiroh, K. 2006. A Portfolio View Banking with Interest and Non-interest Activities. Journal of Money, Credit and Banking 38: 1351-1361

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

9 回帰分析の結果のまとめ

付表1-1から9-2は、都銀と地銀を合わせた、都銀のみ、地銀のみのデータを3つに分割して回帰分析を行った結果である。回帰分析は総資産1円あたり経常収益・経常費用・経常利益を被説明に分けて行った。それぞれの分析は、資産増加率と多角化指数を説明変数として、リスク管理債権率・預貸率（貸出額/預金額）・資産規模（log 総資産）・年次ダミー・都銀ダミーをコントロール変数（都銀と地銀を合わせたデータのみコントロール変数に都銀ダミーも含めている）として行っている。

9-1 都銀と地銀を合わせたデータ

付表1-1(右の各変数の記述統計量)
付表1-2(下の回帰分析の結果)

- ・被説明変数
：総資産1円あたり経常収益
- ・説明変数
 - 資産増加率
 - 多角化指数
- ・コントロール変数
 - リスク管理債権率
 - 預貸率（貸出額/預金額）
 - 資産規模（log 総資産）
 - 年次ダミー
 - 都銀ダミー

記述統計			
	平均値（ラン検定）	標準偏差	N
経常収益/TA	.02691344881	.004679544633	766
資産増加率	.0173843426815	.08195804565545	766
多角化指数	.3052816349	.07505610242	766
リスク管理債権率	.054418550130	.0264011218990	766
預貸率	.7660379439	.12986914881	766
log総資産	6.435189224	.4773354005	766
D_2001	.00	.036	766
D_2002	.10	.301	766
D_2003	.11	.311	766
D_2004	.11	.314	766
D_2005	.11	.316	766
D_2006	.11	.314	766
D_2007	.11	.316	766
D_2008	.11	.318	766
D_2009	.11	.319	766
D_2010	.11	.319	766
都銀D	.07	.260	766

係数a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数		t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ				許容度	VIF
1	(定数)	.032	.003			9.750	.000		
	資産増加率	-.002	.002	-.036		-.988	.324	.766	1.305
	多角化指数	.005	.003	.075		1.721	.086	.516	1.937
	リスク管理債権率	.034	.008	.189		4.296	.000	.510	1.961
	預貸率	.008	.001	.225		6.180	.000	.751	1.332
	log総資産	-.003	.001	-.265		-5.168	.000	.378	2.648
	D_2001	-.001	.005	-.011		-.313	.754	.790	1.265
	D_2002	.003	.001	.186		4.002	.000	.459	2.180
	D_2003	.001	.001	.070		1.495	.135	.455	2.200
	D_2004	.001	.001	.081		1.809	.071	.493	2.027
	D_2005	.001	.001	.052		1.211	.226	.531	1.883
	D_2006	.002	.001	.126		2.954	.003	.543	1.841
	D_2007	.003	.001	.184		4.305	.000	.545	1.835
	D_2008	.004	.001	.271		6.448	.000	.560	1.785
	D_2009	.002	.001	.147		3.500	.000	.559	1.788
	都銀D	.005	.001	.299		6.468	.000	.464	2.154

「銀行の収益性決定要因分析」

-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ

M33 81030971

韓保和（ハンボハ）

付表2-1(右の各変数の記述統計量) 付表2-2(下の回帰分析の結果)	記述統計			
	平均値 (ラン検定)	標準偏差	N	
・ 被説明変数 : 総資産 1 円当たり経常費用	経常費用/TA	.025229901591	.0076138995635	766
・ 説明変数 -資産増加率	資産増加率	.0173843426815	.08195804565545	766
-多角化指数	多角化指数	.3052816349	.07505610242	766
・ コントロール変数 -リスク管理債権率	リスク管理債権率	.054418550130	.0264011218990	766
-預貸率 (貸出額/預金額)	預貸率	.7660379439	.12986914881	766
-資産規模 (log 総資産)	log総資産	6.435189224	.4773354005	766
-年次ダミー	D_2001	.00	.036	766
	D_2002	.10	.301	766
	D_2003	.11	.311	766
	D_2004	.11	.314	766
	D_2005	.11	.316	766
	D_2006	.11	.314	766
	D_2007	.11	.316	766
	D_2008	.11	.318	766
	D_2009	.11	.319	766
	D_2010	.11	.319	766
	都銀D	.07	.260	766

係数a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	.038	.005		8.208	.000		
資産増加率	-.009	.003	-.092	-2.934	.003	.766	1.305
多角化指数	.002	.004	.017	.432	.666	.516	1.937
リスク管理債権率	.120	.011	.417	10.836	.000	.510	1.961
預貸率	.006	.002	.102	3.228	.001	.751	1.332
log総資産	-.004	.001	-.255	-5.698	.000	.378	2.648
D_2001	-.013	.007	-.064	-2.061	.040	.790	1.265
D_2002	.004	.001	.157	3.873	.000	.459	2.180
D_2003	.000	.001	.018	.453	.650	.455	2.200
D_2004	-.002	.001	-.088	-2.242	.025	.493	2.027
D_2005	-.002	.001	-.097	-2.580	.010	.531	1.883
D_2006	-.001	.001	-.044	-1.177	.240	.543	1.841
D_2007	.000	.001	.003	.091	.928	.545	1.835
D_2008	.002	.001	.098	2.655	.008	.560	1.785
D_2009	.008	.001	.334	9.083	.000	.559	1.788
都銀D	.009	.001	.309	7.650	.000	.464	2.154

「銀行の収益性決定要因分析」

-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ

M33 81030971

韓保和（ハンボハ）

記述統計			
	平均値（ラン検定）	標準偏差	N
経常利益/TA	.001683547159	.0058268188418	766
資産増加率	.0173843426815	.08195804565545	766
多角化指数	.3052816349	.07505610242	766
リスク管理 債権率	.054418550130	.0264011218990	766
預貸率	.7660379439	.12986914881	766
log総資産	6.435189224	.4773354005	766
D_2001	.00	.036	766
D_2002	.10	.301	766
D_2003	.11	.311	766
D_2004	.11	.314	766
D_2005	.11	.316	766
D_2006	.11	.314	766
D_2007	.11	.316	766
D_2008	.11	.318	766
D_2009	.11	.319	766
D_2010	.11	.319	766
都銀D	.07	.260	766

付表3-1(右の各変数の記述統計量)

付表3-2(下の回帰分析の結果)

- 被説明変数
 - : 総資産 1 円当たり経常利益
- 説明変数
 - 資産増加率
 - 多角化指数
- コントロール変数
 - リスク管理債権率
 - 預貸率（貸出額/預金額）
 - 資産規模（log 総資産）
 - 年次ダミー

係数a							
モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	-.006	.004		-1.712	.087		
資産増加率	.007	.002	.092	2.849	.005	.766	1.305
多角化指数	.003	.003	.039	.992	.322	.516	1.937
リスク管理債権率	-.087	.009	-.393	-9.941	.000	.510	1.961
預貸率	.002	.001	.047	1.427	.154	.751	1.332
log総資産	.001	.001	.121	2.623	.009	.378	2.648
D_2001	.012	.005	.074	2.341	.019	.790	1.265
D_2002	-.001	.001	-.056	-1.344	.179	.459	2.180
D_2003	.001	.001	.032	.761	.447	.455	2.200
D_2004	.003	.001	.180	4.472	.000	.493	2.027
D_2005	.003	.001	.169	4.367	.000	.531	1.883
D_2006	.003	.001	.159	4.142	.000	.543	1.841
D_2007	.003	.001	.143	3.740	.000	.545	1.835
D_2008	.002	.001	.090	2.395	.017	.560	1.785
D_2009	-.006	.001	-.318	-8.422	.000	.559	1.788
都銀D	-.004	.001	-.163	-3.942	.000	.464	2.154

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和 (ハンボハ)

9-2 都銀のみ

付表4-1(右の各変数の記述統計量)
付表4-2(下の回帰分析の結果)

- ・被説明変数
: 総資産 1 円当たり経常収益
- ・説明変数
 - 資産増加率
 - 多角化指数
- ・コントロール変数
 - リスク管理債権率
 - 預貸率 (貸出額/預金額)
 - 資産規模 (log 総資産)
 - 年次ダミー

記述統計			
	平均値 (ラン検定)	標準偏差	N
経常収益/TA	.03059058564	.008683285041	55
資産増加率	.028737219598	.1261954306297	55
多角化指数	.4013029613	.08739962231	55
リスク管理債権率	.035245517427	.0267841972746	55
預貸率	.9830455511	.29638337392	55
log総資産	7.519870038	.5686306469	55
D_2001	.00	.000	55
D_2002	.02	.135	55
D_2003	.09	.290	55
D_2004	.13	.336	55
D_2005	.13	.336	55
D_2006	.13	.336	55
D_2007	.13	.336	55
D_2008	.13	.336	55
D_2009	.13	.336	55
D_2010	.13	.336	55

係数a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1	(定数)	.068	.037		1.836	.074		
	資産増加率	-.001	.009	-.008	-.057	.955	.651	1.536
	多角化指数	.042	.024	.422	1.768	.084	.215	4.653
	リスク管理債権率	.288	.105	.888	2.731	.009	.116	8.622
	預貸率	-.003	.009	-.114	-.357	.723	.119	8.381
	log総資産	-.008	.003	-.500	-2.523	.016	.312	3.208
	D_2002	-.039	.017	-.613	-2.258	.029	.166	6.018
	D_2003	-.016	.007	-.540	-2.417	.020	.246	4.063
	D_2004	-.010	.005	-.373	-2.064	.045	.376	2.661
	D_2005	-.006	.004	-.247	-1.544	.130	.480	2.082
	D_2006	.001	.004	.022	.133	.895	.452	2.210
	D_2007	.004	.004	.166	1.080	.286	.518	1.929
	D_2008	.006	.004	.239	1.584	.121	.537	1.862
	D_2010	-.007	.004	-.262	-1.745	.088	.546	1.833

「銀行の収益性決定要因分析」

-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ

M33 81030971

韓保和（ハンボハ）

付表5-1(右の各変数の記述統計量)

付表5-2(下の回帰分析の結果)

- ・被説明変数
：総資産 1 円当たり経常費用
- ・説明変数
 - 資産増加率
 - 多角化指数
- ・コントロール変数
 - リスク管理債権率
 - 預貸率（貸出額/預金額）
 - 資産規模（log 総資産）
 - 年次ダミー

記述統計

	平均値（ラン検定）	標準偏差	N
経常費用/TA	.02807793849	.012788817473	55
資産増加率	.028737219598	.1261954306297	55
多角化指数	.4013029613	.08739962231	55
リスク管理債権率	.035245517427	.0267841972746	55
預貸率	.9830455511	.29638337392	55
log総資産	7.519870038	.5686306469	55
D_2001	.00	.000	55
D_2002	.02	.135	55
D_2003	.09	.290	55
D_2004	.13	.336	55
D_2005	.13	.336	55
D_2006	.13	.336	55
D_2007	.13	.336	55
D_2008	.13	.336	55
D_2009	.13	.336	55
D_2010	.13	.336	55

係数a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1	(定数)	.057	.053		1.090	.282		
	資産増加率	.002	.013	.018	.137	.892	.651	1.536
	多角化指数	.016	.034	.112	.488	.628	.215	4.653
	リスク管理債権率	.534	.150	1.119	3.571	.001	.116	8.622
	預貸率	.000	.013	.004	.013	.990	.119	8.381
	log総資産	-.005	.004	-.234	-1.223	.228	.312	3.208
	D_2002	-.087	.025	-.918	-3.508	.001	.166	6.018
	D_2003	-.035	.009	-.785	-3.648	.001	.246	4.063
	D_2004	-.023	.007	-.594	-3.413	.001	.376	2.661
	D_2005	-.021	.006	-.543	-3.527	.001	.480	2.082
	D_2006	-.012	.006	-.319	-2.012	.051	.452	2.210
	D_2007	-.008	.006	-.201	-1.354	.183	.518	1.929
	D_2008	-.003	.006	-.078	-.533	.597	.537	1.862
	D_2010	-.018	.005	-.460	-3.186	.003	.546	1.833

「銀行の収益性決定要因分析」

-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ

M33 81030971

韓保和（ハンボハ）

		記述統計		
		平均値（ラン検定）	標準偏差	N
付表6-1（右の各変数の記述統計量） 付表6-2（下の回帰分析の結果） ・被説明変数 ：総資産1円当たり経常利益 ・説明変数 -資産増加率 -多角化指数 ・コントロール変数 -リスク管理債権率 -預貸率（貸出額/預金額） -資産規模（log総資産） -年次ダミー	経常利益/TA	.002512647023	.0089011519528	55
	資産増加率	.028737219598	.1261954306297	55
	多角化指数	.4013029613	.08739962231	55
	リスク管理債権率	.035245517427	.0267841972746	55
	預貸率	.9830455511	.29638337392	55
	log総資産	7.519870038	.5686306469	55
	D_2001	.00	.000	55
	D_2002	.02	.135	55
	D_2003	.09	.290	55
	D_2004	.13	.336	55
	D_2005	.13	.336	55
	D_2006	.13	.336	55
	D_2007	.13	.336	55
	D_2008	.13	.336	55
	D_2009	.13	.336	55
D_2010	.13	.336	55	

係数a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1	(定数)	.011	.036		.297	.768		
	資産増加率	-.002	.009	-.034	-.258	.798	.651	1.536
	多角化指数	.026	.023	.251	1.105	.275	.215	4.653
	リスク管理債権率	-.246	.103	-.741	-2.400	.021	.116	8.622
	預貸率	-.004	.009	-.117	-.386	.702	.119	8.381
	log総資産	-.002	.003	-.152	-.808	.424	.312	3.208
	D_2002	.048	.017	.721	2.796	.008	.166	6.018
	D_2003	.018	.007	.601	2.835	.007	.246	4.063
	D_2004	.013	.005	.490	2.855	.007	.376	2.661
	D_2005	.014	.004	.540	3.556	.001	.480	2.082
	D_2006	.013	.004	.480	3.070	.004	.452	2.210
	D_2007	.012	.004	.450	3.083	.004	.518	1.929
	D_2008	.009	.004	.345	2.404	.021	.537	1.862
	D_2010	.011	.004	.406	2.853	.007	.546	1.833

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

9-3 地銀のみ

		記述統計		
		平均値（ラン検定）	標準偏差	N
付表7-1(右の各変数の記述統計量)				
付表7-2(下の回帰分析の結果)	経常収益/TA	.02647991053	.011242820048	713
	資産増加率	.0164912874553	.07745106296708	713
	多角化指数	.29708428727	.070161253630	713
・被説明変数	リスク管理	.05585593168	.025780763356	713
：総資産1円当たり経常収益	債権率			
・説明変数	預貸率	.7471167713	.09592688832	713
	log総資産	6.351842048	.3499777266	713
-資産増加率	D_2001	.00	.037	713
-多角化指数	D_2002	.11	.309	713
	D_2003	.11	.312	713
・コントロール変数	D_2004	.11	.312	713
-リスク管理債権率	D_2005	.11	.314	713
-預貸率（貸出額/預金額）	D_2006	.11	.312	713
-資産規模（log 総資産）	D_2007	.11	.314	713
	D_2008	.11	.316	713
-年次ダミー	D_2009	.12	.319	713
	D_2010	.12	.319	713

係数a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	.017	.009		1.835	.067		
資産増加率	-.006	.006	-.043	-1.040	.299	.731	1.367
多角化指数	.011	.007	.068	1.512	.131	.601	1.663
リスク管理債権率	.018	.021	.042	.871	.384	.524	1.907
預貸率	.037	.004	.319	8.954	.000	.968	1.033
log総資産	-.004	.001	-.123	-2.802	.005	.637	1.570
D_2001	-.005	.012	-.016	-.389	.697	.757	1.321
D_2002	.005	.002	.126	2.425	.016	.458	2.184
D_2003	.003	.002	.078	1.519	.129	.461	2.169
D_2004	.003	.002	.079	1.590	.112	.493	2.027
D_2005	.002	.002	.065	1.343	.180	.523	1.913
D_2006	.002	.002	.067	1.410	.159	.539	1.854
D_2007	.003	.002	.082	1.732	.084	.543	1.842
D_2008	.004	.002	.123	2.622	.009	.560	1.785
D_2010	.003	.002	.085	1.812	.070	.558	1.793

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

		記述統計			
付表8-1(右の各変数の記述統計量)		平均値 (ラン検定)	標準偏差	N	
付表8-2(下の回帰分析の結果)	・ 被説明変数	経常費用/TA	.029388161012	.0829885830594	713
	： 総資産 1 円当たり経常費用	資産増加率	.0164912874553	.07745106296708	713
	・ 説明変数	多角化指数	.29708428727	.070161253630	713
	-資産増加率	リスク管理	.05585593168	.025780763356	713
	-多角化指数	債権率			
	・ コントロール変数	預貸率	.7471167713	.09592688832	713
	-リスク管理債権率	log総資産	6.351842048	.3499777266	713
	-預貸率 (貸出額/預金額)	D_2001	.00	.037	713
	-資産規模 (log 総資産)	D_2002	.11	.309	713
	-年次ダミー	D_2003	.11	.312	713
		D_2004	.11	.312	713
		D_2005	.11	.314	713
		D_2006	.11	.312	713
		D_2007	.11	.314	713
		D_2008	.11	.316	713
		D_2009	.12	.319	713
	D_2010	.12	.319	713	

係数a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1	(定数)	.132	.064		2.072	.039		
	資産増加率	-.031	.042	-.028	-.731	.465	.731	1.367
	多角化指数	-.340	.051	-.287	-6.692	.000	.601	1.663
	リスク管理債権率	.267	.148	.083	1.806	.071	.524	1.907
	預貸率	-.325	.029	-.376	-11.107	.000	.968	1.033
	log総資産	.039	.010	.165	3.953	.000	.637	1.570
	D_2001	-.077	.085	-.035	-.905	.366	.757	1.321
	D_2002	-.036	.013	-.132	-2.691	.007	.458	2.184
	D_2003	-.037	.013	-.140	-2.846	.005	.461	2.169
	D_2004	-.034	.013	-.129	-2.725	.007	.493	2.027
	D_2005	-.030	.012	-.115	-2.499	.013	.523	1.913
	D_2006	-.017	.012	-.063	-1.379	.168	.539	1.854
	D_2007	-.012	.012	-.047	-1.031	.303	.543	1.842
	D_2008	-.016	.012	-.063	-1.412	.158	.560	1.785
	D_2010	-.011	.012	-.043	-.966	.334	.558	1.793

「銀行の収益性決定要因分析」
-日本と韓国の銀行の比較-

-村上ゼミ
M33 81030971
韓保和（ハンボハ）

		記述統計		
		平均値（ラン検定）	標準偏差	N
付表9-1(右の各変数の記述統計量) 付表9-2(下の回帰分析の結果) ・被説明変数 : 総資産1円当たり経常利益 ・説明変数 -資産増加率 -多角化指数 ・コントロール変数 -リスク管理債権率 -預貸率（貸出額/預金額） -資産規模（log 総資産） -年次ダミー	経常利益/TA	.001613925329	.0055169239327	713
	資産増加率	.0164912874553	.07745106296708	713
	多角化指数	.29708428727	.070161253630	713
	リスク管理債権率	.05585593168	.025780763356	713
	預貸率	.7471167713	.09592688832	713
	log総資産	6.351842048	.3499777266	713
	D_2001	.00	.037	713
	D_2002	.11	.309	713
	D_2003	.11	.312	713
	D_2004	.11	.312	713
	D_2005	.11	.314	713
	D_2006	.11	.312	713
	D_2007	.11	.314	713
	D_2008	.11	.316	713
	D_2009	.12	.319	713
	D_2010	.12	.319	713

係数a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	-.014	.004		-3.693	.000		
資産増加率	.006	.002	.089	2.619	.009	.731	1.367
多角化指数	.000	.003	-.006	-.147	.883	.601	1.663
リスク管理債権率	-.084	.009	-.391	-9.768	.000	.524	1.907
預貸率	.001	.002	.016	.558	.577	.968	1.033
log総資産	.002	.001	.130	3.579	.000	.637	1.570
D_2001	.017	.005	.115	3.459	.001	.757	1.321
D_2002	.004	.001	.221	5.154	.000	.458	2.184
D_2003	.006	.001	.327	7.669	.000	.461	2.169
D_2004	.009	.001	.504	12.199	.000	.493	2.027
D_2005	.008	.001	.476	11.865	.000	.523	1.913
D_2006	.008	.001	.471	11.930	.000	.539	1.854
D_2007	.008	.001	.456	11.584	.000	.543	1.842
D_2008	.007	.001	.413	10.668	.000	.560	1.785
D_2010	.005	.001	.309	7.958	.000	.558	1.793

10 謝辞

まず、いつも私のことを応援してくれるお母さんやお父さんに感謝したい。最後まで色々なご指導を頂き大きな力になって下さった村上先生をはじめ、忙しい中でもご指導をしてくださった太田ゼミの黄さんにも感謝したい。1年生の時から色々なことについて相談に乗ってくださった井上先生や太田先生、いつも温かく応援してくれた連さん、向井さん、アシュリー、昇くんにも心から感謝したい。KBS ずっとお世話になった先生の方々や、竹下さん、深津さん、田中さん、クォンさん、そのほかにもまだ名前が書けてない同期の皆に感謝したい。

韓国の銀行について様々な資料や話を聞かせて下さった KB 国民銀行の金先生や、同会社の人材開発部の方々、毎月日本に来ることを協力してくれたボラメ支店の皆にも感謝したい。また、入院中に論文が書けるよういろいろサポートしてくださった病院の方々や、同じ病室のユンさんにも感謝したい。

この論文が書けたのは、色々な方々にご指導とご声援に励まされ、体力的にも精神的にも最後まで頑張ることができたからである。本当に心から感謝する。まだ足りないところばかりの論文ではあるが、皆にこの論文をささげたい。

本研究は、9年間の日本での留學生活の一つのけじめでもある。修士論文の作成中に感じた物足りなさは、今後実務を通じ補っていきたい。実務を通じ、日本と韓国のデータの分析結果に影響を与えた様々な要因について分析していきたい。留學生活を通じて学んだことを活かし、日本と韓国の銀行の比較や分析を繰り返し、両国の金融機関を結ぶ懸け橋として活躍していきたい。

修士論文の完成、卒業、就職。第二の故郷でもある日本をしばらく離れることになりとても寂しい気持ちである。日吉でのいろいろな思い出やお世話になった先生の方々、事務の方々、M33の同期と離れることがまだ実感できず、とても寂しい気持ちばかりである。

これからそれぞれの場所で活躍していくことを楽しみに、この寂しさを後にしたい。